

伊豆市監査委員 告示第4号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成31年3月25日

伊豆市監査委員 宮内 知  
伊豆市監査委員 杉山



1. 監査の期日 平成31年2月15日（金）
2. 監査の対象  
総務部：総務課 防災安全課 財務課（契約検査室）
3. 監査の方法：提出された監査資料等に基づき、各担当課（室）の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を行った。
4. 監査の結果：監査を実施した範囲における事務事業においては、適正に処理されているものと認められた。
5. 監査の概要及び意見：対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

【総務部】

(1) 総務課

- ① 職員事務改善提案制度は、「いずしか運動」として職員の身近な事務改善の提案を求める制度である。平成30年度の年間テーマは「時間も費用も1割削減」で、20件（昨年度32件）の提案があった。本年度の採用された提案は次の8件であった。

順位	提案名	所属・氏名	表彰
1	写真データの共有をして素敵な伊豆市の写真を利用しよう！	都市計画課 宮内輝幸	優秀・新人
2	掲示板に掲載するもののルール化	匿名希望	優秀
3	事務手続きの流れを可視化する。	総務課人事スタッフ	優良
4	市役所来庁者による伊豆市知名度アップ作戦	中伊豆支所支所スタッフ	優良
9	不要な裏紙は再利用しませんか？	都市計画課 宮内輝幸	
11	業務の見える化及び職員間の人間関係づくり	社会福祉課 障害福祉スタッフ	
11	整理整頓！毎週金曜日はデスク周りの掃除をしよう！	社会福祉課 障害福祉スタッフ	
13	せっかくのポロシャツ 業務・宣伝にいかしませんか？	匿名希望	

これらの採用提案は実施に向け検討されるが、常に事務改善の検証をし、事務の効率化を意識して日常の事務に従事していただきたい。順位3番と11番は事務リスクを可視化する内部統制

の根幹となるものである。平成 32 年 4 月より県、指定都市では内部統制に関し体制整備が義務づけられる。内部統制の目的は (1) 業務の有効性及び効率性、(2) 財務報告の信頼性、(3) 事務活動に関する法令遵守(コンプライアンス)、(4) 資産の保全である。職員自らの行動指針として必要な基本であり、伊豆市に適合する体制整備と運用を希望します。

- ② 第 3 次集中改革プランは、「Ⅰ 効率的な行政経営と質の高い行政サービスの提供」「Ⅱ 職員の意識改革と適正な人事管理」「Ⅲ 持続可能な財政運営の推進」「Ⅳ 官民協働のまちづくり」の 4 つの基本方針、20 の重点項目の下、140 の取組事項により実施されている。平成 30 年 11 月開催の行政改革推進委員会の行政事務事業に対する改善点等の意見を伺った。一番は事務事業の見直しで、かつ、予算編成からの財政配分の変更であり永遠のテーマである。まずは決算説明資料における「事業の成果」について工夫が必要である。成果が出せる測定方法や分析方法の研究、評価者の効果と分析の手法自体の見直しなど常に検証を願いたい。
- ③ 職員の時間外勤務の状況は、一人当たりの月平均勤務時間が 20 時間を超える部課として総務部防災安全課、産業部農林水産課と東京オリンピック・パラリンピック推進課、教育部社会教育課があった。平成 30 年度 1 月分までの一人当たり月平均時間外勤務は 7.4 時間となっている。また、年休の取得率では年 10.44 日で県内自治体と比較すると取得率は良いとのこと。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への職員派遣数も増え、オリンピックまでの 2 年間はイベント等も多くなり、職員の業務量も増加傾向になる部課が増えると思われます。過度な業務負担にならないよう適正かつ柔軟な人事配置を希望します。
- ④ 職員の健康管理は、地方公務員法第 42 条を根拠に職員の保健や厚生に関する事項の計画策定と実施が義務付けられている。職員健康診断(予算額 4,492 千円)では、共済職員の一般検診(人間ドック受診含む。)で本年度の受診率 98.1%となり昨年より 2.8%増となった。受診結果では受診者 403 人(共済及び健保含む。)のうち経過観察の判定 166 人(41.2%)、要精密の判定 73 人(18.1%)で、共済職員の前年度との比較では、経過観察が 3.8%上昇し、要精密が 5.6%下がっている。産業医による個別相談(予算額 389 千円)は、診断結果が要精密、要治療、治療中の判定を受け衛生管理者が選んだ職員や時間外勤務が約 80 時間/月以上の職員を対象として延べ 46 人の相談を実施している。メンタルヘルスチェックでは 434 人/対象者 468 人(回答率 92.7%)の回答で高ストレス者は 50 人(11%)との判定があり、そのうち 5 人が産業医と面談している。
- ⑤ 地方公務員法第 39 条を根拠とした職員研修は、階層別研修と専門研修、その他研修に区分され、本年度は 44 項目の職員研修の実績を確認した。新規採用職員研修は 12 回の市単独の研修を行っている。階層別研修及び専門研修の期間は 1 日又は 2 日間が多く、研修期間としては短いため、その受講した成果を確認する体制も検討願いたい。自治体職員としての人格形成や住民サービスを通じて地域に貢献する喜びなどモチベーションを上げる職員自らが受ける通信講座や資格取得についても推奨する制度を検討し、常に学ぶことを支援する環境整備を期待したい。
- ⑥ 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会(予算額 99,625 千円、総事業対比 15.8%)は、税業務、住民記録業務、国民健康保険業務、福祉系業務など基幹業務の共同電算処理を行っている。本年度から三島市で負担していた出納会計事務の経費分についてもセンター協議会で負担することになったと伺った。平成 30 年度の 3 市の電算業務のうちセンター協議会が処理する

68 のシステムを一覧で確認した。平成 31 年度は災害対策と国の推奨により 3 市の基幹業務システムのクラウド化導入に向けた計画を策定するとの説明を受けた。

(2) 財務課 (契約検査室)

- ① 公共施設等総合管理計画は、平成 28 年度に策定され 40 年間で機能縮減、多機能化、機能統合、民間移管などの手法により「公共施設の延床面積を 40%～57%削減する」という目標の設定となっている。本年度は、今後の公共施設の再配置を効率的・効果的に推進し、検討する基礎資料として公共施設再配置基本方針案を株式会社パスコ静岡支店 (委託料 7,560 千円) と税理士法人ヤマダ会計 (委託料 982 千円) に策定業務委託し、3 月に完成予定と伺った。この基本方針を公会計のデータである資産老朽化率や資産カルテなどを活用し、併せて市の施設の現状を丁寧に説明し、市民合意が得られるよう進めることを希望します。
- ② 旧湯ヶ島小学校耐火・改修事業は、湯ヶ島地域の賑わいを創出するため旧湯ヶ島幼稚園と旧湯ヶ島小学校を天城湯ヶ島コミュニティ複合施設として定め、旧湯ヶ島小学校の校舎西側を解体し、耐震補強と改修等により天城図書館、市民活動センター、会議室、ジオ展示室、エレベーターを整備 (契約額 254,333,520 円) した。天城湯ヶ島コミュニティ複合施設は、湯ヶ島地区の拠点づくりの中心となる施設であり、マスコミを利用し、市民と市外への情報発信により地域再生とにぎわいをつくれるよう活用することを期待します。
- ③ ふるさと納税の寄附件数と寄附金額の 3 年度分を比較すると次のとおりである。(予算額 144,546 千円)

年 度	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
平成 28 年度	2,815	224,491,469
平成 29 年度	1,797	259,058,000
平成 30 年度 (H31. 1. 31 現在)	2,145	379,675,000

平成 29 年に総務省からの通知により返礼品の金額の見直しを行った。平成 31 年 6 月から返礼率等のルール違反があると寄付金控除対象の自治体から外れることとなる。平成 30 年度は、ふるさと納税を紹介するホームページ「ふるさとチョイス」に加え、「楽天市場」と「さとふる」のサイトにも伊豆市のページを掲載し寄附を募る取組をしたため目標額 3 億円を超えることができた (1 月 15 日に補正予算にて対応)。返礼品のカテゴリーでは、その 9 割を宿泊券が占め、次に海産物、ゴルフ場利用券や入浴券等の体験サービスの順となっている。市の特産物 (米、わさび、しいたけ、果物等) の返礼品希望が増えるよう、伊豆市産業振興協議会を活用し、魅力あるブランド化した地域特産物を返礼品に取り込むことを期待したい。また、寄附者に対する返礼品に市の特産品等パンフレットを付けるなどの工夫をし、更に寄附件数が伸びるよう期待します。

今後法改正が行われ、自主財源強化の独自の展開が重要となる。その一計としてガバメントクラウドファンディングの研究の余地がある。伊豆市として、シンプルで魅力的で注目を集めるプロジェクトの組成を期待します。

- ④ 工事検査の状況では、契約検査室職員 2 人と副市長、各部局長の 8 人が検査員となっている。主に 130 万円を超える建設工事、50 万円を超える業務委託、130 万円を超える製造業務の検査を実施する。平成 30 年 12 月末までの工事検査の実積件数は、土木工事 14 件、舗装工事 2 件、建

築工事 2 件、機械器具 2 件、機械設備 5 件及び管工事 2 件で、中間、材料検査を含めると 42 件（うち工事完成検査 27 件）との説明を受けた。平均工事成績評点は 71 点（工事完成検査）であった。担当職員が監督員となるが、完了時では確認できない壁内部、天井裏のチェック、受注業者との綿密な協議など、監督員の資質、スキルの確保が課題であるとのこと。

### (3) 防災安全課

- ① 市内の交通事故防止、交通安全思想の普及、交通道德の高揚を図ることを目的に修善寺地区 14 人、中伊豆地区 6 人、天城湯ヶ島地区 6 人、土肥地区 4 人の計 30 人に交通指導員を委嘱している。主な活動実績は、月曜日の小学校登下校街頭指導、夜間街頭指導、交通安全リーダーと語る会（各小学校）出席、運動会・マラソン大会での交通指導、交通指導員定例会等である。また、大仁警察署と伊豆の国市交通指導員等との交流も行っているとのこと。交通指導員としてモチベーションを上げられるような取組、広報での活動紹介などの検討をお願いしたい。
- ② 消防施設・消防設備では、市に合併時 800 人だった消防団員定数も現在 475 人に減少し、この団員数規模で保有するポンプ車両としてはまだ多く、平成 26 年度に 56 車両であったが現在は 41 車両に整理している。現在の団員数は今後も減少する推移から各分団に 2 車両を基準とし平成 35 年度には 28 車両とする計画であるとの説明を受けた。また、平成 29 年の道路交通法の改正により普通免許の資格では 4 トン消防ポンプ車両の運転ができなくなったことから、平成 35 年以降は 4 トン車両の切り替えも予定するとのこと。各消防施設に配備している資機材等について、毎年 9 月に資機材の報告を受け一覧管理している。今後、統一した資機材基準を定め、その基準に基づいて公費で整備していくとのこと。
- ③ 平成 29 年に策定した空家等対策計画では、平成 25 年データで空家 5,890 戸（空家率 30%）となっていた。市が区長を通じた調査では、活用可能空家 66 戸、中間不良空家 117 戸、苦情のある空家 10 戸で計 193 戸の空家を把握していた。平成 29 年以降で市が関与して除去に至った空家は 9 件 18 棟ある。問題となる空家は個人所有でもあり、中には所有者が亡くなっていてケースもあるが、地域との連携を密にして、早期の対応をすることにより解決も早くなると思われる。また、利活用できる空家については、空き家バンクとして移住定住促進事業や就農移住者等への紹介、利用ができるよう情報連携も期待します。
- ④ 伊豆市津波防災地域づくり推進計画は、昨年 3 月 27 日に区域指定を受けて、津波災害警戒区域を「海のまち安全避難エリア」、津波災害特別警戒区域を「海のまち安全創出エリア」と指定し、津波防災地域づくり推進協議会で推進計画改訂第 3 版を決定した。土肥地区には協議会の内容説明会を開催したとの説明を受けた。観光地として区域指定による風評被害は特になく、今後は住民の津波に対する意識が薄れることのないように反復した避難訓練や少しでも地震で揺れたら避難することの重要性、機運づくりを維持し、中学生や女性の意見を取り込んだ津波避難対策、観光地としてあるべき津波避難施設の建設など、全国のトップランナーとして地域住民が誇りをもった地域づくりができるよう期待します。併せて多様なまちづくり政策が実施されているが、究極の目的は住民や観光客の命を守る事である。今後もその目的を保証する為の統一感をもった政策の実現を望みます。